

～議案等の審議結果～

各議案の概要や資料は
こちらからご覧ください。



3月定例会議

〔市長提出議案〕

区分	件名	結果
5年度予算	一般会計、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、各特別会計	○
4年度補正予算	一般会計、水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業費特別会計、公設地方卸売市場事業費特別会計、庁舎整備基金運用特別会計、後期高齢者医療事業費特別会計	○
条例制定	職員の修学部分休業に関する条例	○
	職員の自己啓発等休業に関する条例	
	農林業振興基金条例	
条例改正	地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	○
	手数料条例	
	市立幼稚園預かり保育に関する条例	
	学習センター条例	
	指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	
	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	
	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	
	幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例	
	幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例	
	国民健康保険条例	
	旅館業法施行条例	
	都市公園条例	
	市営住宅等条例	
	道路占用料徴収条例	
	水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例等	
	消防団員の定員、任免、服務及び給与に関する条例	
	市長等の給与に関する条例	
東日本大震災による被災者に対する国民健康保険税の減免に関する条例		
東日本大震災による被災者に対する介護保険料の減免に関する条例		
条例廃止	奨学基金条例	○
人事	財産区管理委員選任（土湯温泉町財産区）	○
	財産区管理委員選任（飯坂町財産区）	
	人権擁護委員候補者推薦	
財産取得	土地取得	○
その他	市道路線の認定及び廃止	○
	包括外部監査契約	

〔委員会、議員提出議案〕

区分	件名	結果
その他	専決事項指定の件の一部改正	○
意見書	飼料価格の高騰から畜産・酪農家を守るためのさらなる支援を求める意見書	○
	保育施設での良質な保育の保障及び保育士不足の解消等を求める意見書	○
	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書	○

〔請願・陳情〕

区分	件名	結果
請願	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出方について	○
陳情	庁舎内における職員への政党機関紙の勧誘・配達・集金を自粛するよう求めることについて	×
	子どものために保育士配置基準の引き上げによる保育士増員を求める意見書提出方について	○
	公定価格を引き上げ、保育士等の処遇改善を求める意見書提出方について	○
	子どもたちのために、保育士の処遇改善のための必要な措置を求める意見書提出方について	○
	福島市議会議員の議案等に対する賛否一覧を市民に公表するための方策を講じることを求めることについて	×
	ふくしまスカイパーク開場日（4月1日）の延期を求めることについて	×
	保育士等の処遇改善を求めることについて	○

災害に備えて～議会機能継続計画を策定～

議会機能継続計画策定特別委員会は、令和4年6月から計12回の委員会を開催し、大規模災害時や新たな感染症などの危機事象に対応した議会機能の維持と早期回復を図るため、必要となる組織体制や議会・議員・事務局職員の役割などについて定めた福島市議会機能継続計画を策定しました。

3月24日の本会議において、委員長が計画策定の経過や主な内容について報告を行い、全会一致で承認され、当特別委員会の活動は終了しました。

福島市議会は、自然災害や感染症等が発生した場合においても、計画に基づき議会機能を継続し、二元代表制の一翼として、市民を代表する議決機関としての役割を果たし、市当局の災害対応に即応するとともに、市民に寄り添いながら速やかな復旧・復興へ全力で取り組んでいきます。

【計画の概要】

- | | | |
|---------------|-----------------------|------------------|
| 1 目的と名称 | 2 対象とする災害等 | 3 議会・議員・事務局職員の役割 |
| 4 災害等発生時の連絡体制 | 5 災害対策組織 | 6 行動基準 |
| 7 災害等発生時の議会運営 | 8 オンラインを活用した会議の開催について | |
| 9 感染症流行時の対応 | 10 防災訓練 | 11 計画の見直し |

策定した議会機能継続計画はこちらからご覧ください。



～令和5年度の予算を審査～

3月定例会議では予算特別委員会を設置し、4つの常任委員会（総務、文教福祉、経済民生、建設水道）と複合市民施設に関する調査特別委員会を単位とする各分科会において、令和5年度の予算を審査し、さらに全体会で総括質疑を行いました。

令和5年度の一般会計当初予算額は1,147億円、仮置場返還関連事業費を除いた実質的な予算額1,126億9,000万円は8年連続の増加で過去最高額となりました。

総括質疑の主な内容

問：GISを活用した家屋管理システム導入事業の内容、効果の見込みは。

答：航空写真上に作成する家屋の外形図と家屋台帳の家屋番号とのひもづけを行うことにより市内全域の家屋の確認を行うシステムを構築する。

これにより、市内にある約16万棟の家屋について定期的な確認を行うことで課税客体のより適切な把握による課税の適正化と業務の効率化に寄与する。

令和5年度 当初予算の概要は福島市ホームページに掲載されておりますので、こちらからご覧ください。

